

# 令和6年度研究プロジェクト計画概要

研究種別	■自主研究 17	公益目的事業 19
主査名	宮武宏輔 東京経済大学准教授	
研究テーマ	ラストマイルを担う貨物軽自動車運送業者と宅配便事業者のネットワーク再編に関する研究	
<p>インターネット通信販売（以下、ネット通販）の発展と多様化により消費者向けの配送需要が増加し、日本のネット通販貨物の配送はそれまでの宅配便事業者依存型の物流ネットワークだけでなく、非宅配便系の物流事業者も担うようになった。これらの事業者は、自社で配送員を直接雇用するのではなく、オーナードライバーも多い貨物軽自動車運送業者（以下、軽貨物運送業者）に委託する形で配送サービスを提供している。かねてから宅配便事業者も、これらの軽貨物運送業者に配送を委託するケースはあったが、ネット通販事業者による「脱宅配便」の流れも相まって、軽貨物運送業者の数は増加した。さらに、自社での直接雇用の割合が大きかった宅配大手のヤマト運輸において軽貨物運送業者への委託が増加したこと、Uber Eats などでも軽貨物運送業者の登録が可能になったことなどもあり、2017年度まで15万者前後で推移していた事業者も2022年度には20万者超に達した。</p> <p>宅配便事業者の軽貨物運送業者への依存が高まる背景としても、慢性的な配送員不足によるラストマイルの負担増加も影響していると考えられる。大手宅配便事業者においては、日本郵便が佐川急便に保冷輸送を委託し、またヤマト運輸は日本郵便にメール便などの配送を委託するなど、宅配便事業者間での配送リソースの共有が行われるようになっている。さらにヤマトHDは現在の配送拠点を集約化して拠点数の削減を図るなど、ネットワークの再編の動きが進んでいる。</p> <p>その一方、軽貨物運送業者の働き方やさらなるネット通販貨物の需要増加に対応できるだけの事業者数が維持されるかといった問題は依然残っている。物流における下請け構造問題は、かつて長距離輸送を中心とした問題であった一方、ラストマイルでの下請け構造が進むことで交通流などへの問題も生じるとすれば、持続可能なラストマイルネットワークの維持のためには新たな施策や政策が必要になる。</p> <p>本研究では、諸統計や文献を収集・分析するとともに、インタビュー調査やウェブアンケート調査により、宅配便事業者、軽貨物運送業者や関連団体、ネット通販事業者、行政、消費者などの立場から、軽貨物運送業者らの現状と抱える課題を整理するとともに、ネットワーク再編を進めるヤマト運輸などの今後の宅配便ネットワークの構造について考察したうえで、軽貨物運送業者と宅配便事業者との今後の関係性についての在り方を検討していく。</p>		